

国土交通本省
同時発表

令和3年12月21日 14時00分
資料配布 近畿地方整備局

「流域治水」の本格的な実践に向けて
大和川水系大和川等を特定都市河川に指定します
指定にあわせて「大和川流域治水相談窓口」を開設します
～流域治水関連法の施行後、全国初となる指定～

国土交通省では、令和3年11月1日に施行された改正特定都市河川浸水被害対策法に基づき、令和3年12月24日に、大和川水系大和川等について、同法の改正後、全国初となる特定都市河川の指定を行います。

また、指定にあわせて、市町村等による様々な流域治水に関する取組に対し、現地で技術的支援を実施する「流域治水相談窓口」を、令和3年12月23日に開設します。

開所式は下記のとおり実施します。取材を希望される方は、別紙3を参照いただき、お申し込みください。

【開所式】

- ・日時：令和3年12月23日（木）10：00～
取材の受付は、会場において、9時30分より開始します。
- ・場所：国土交通省 近畿地方整備局
大和川河川事務所 王寺出張所（奈良県北葛城郡王寺町王寺 1-13-8）
- ・主催：国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所

＜取扱い＞ _____

＜配布場所＞

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、奈良県政記者クラブ

＜問合せ先＞

○河川に関すること

水管理・国土保全局 治水課 課長補佐
流域水害対策係長

いけだ だいすけ
池田 大介（内線 35-582）
いけうち ひろあき
池内 寛明（内線 35-684）

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8455 FAX 03-5253-1604

○下水道に関すること

水管理・国土保全局 下水道部 流域管理官付 課長補佐
計画係長

はしもと つばさ
橋本 翼（内線 34-323）
おくむら せいご
奥村 誓悟（内線 34-315）

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8432 FAX 03-5253-1597

○流域治水相談窓口・開所式に関すること

近畿地方整備局 大和川河川事務所 副所長（技術）
総括保全対策官

はやし まさゆき
林 政行（内線 204）
いのうえ たかし
井上 貴嗣（内線 308）

代表 072-971-1381 直通 072-971-4087 FAX 072-973-3967

同時発表：近畿地方整備局

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和3年12月21日

水管理・国土保全局 治水課

水管理・国土保全局 下水道部

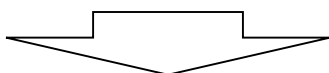
「流域治水」の本格的な実践に向けて
大和川水系大和川等を特定都市河川に指定します
指定にあわせて「大和川流域治水相談窓口」を開設します

～流域治水関連法の施行後、全国初となる指定～

国土交通省では、令和3年11月1日に施行された改正特定都市河川浸水被害対策法に基づき、令和3年12月24日に、大和川水系大和川等について、同法の改正後、全国初となる特定都市河川の指定を行います。

また、指定にあわせて、市町村等による様々な流域治水に関する取組に対し、現地で技術的支援を実施する「流域治水相談窓口」を、令和3年12月23日に開設します。

- 流域治水の本格的な実践に向けて、国土交通省では、令和3年11月1日に全面施行された流域治水関連法の中核をなす特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」という。）のうち、法第3条の規定に基づき、令和3年12月24日に、一級河川大和川水系大和川他18河川について、特定都市河川の指定を行いますのでお知らせします。
- 国土交通省では、このたびの大和川水系大和川等の指定を皮切りに、順次、特定都市河川の指定を全国の河川に拡大していくこととしており、流域治水関連法の枠組みによる取組の一層の強化を図ってまいります。
- 今後、大和川水系大和川等では、法第6条の規定に基づく流域水害対策協議会を組織し、河道掘削・遊水地・下水道等のハード整備の加速化に加え、公共・民間による雨水貯留浸透施設整備の促進、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の浸水被害対策等を流域一体で計画的に進めるための流域水害対策計画の策定を進めてまいります。また、指定後、河川への雨水の流出増加を抑制するための対策を義務付ける運用が開始されます。
- また、指定にあわせて、雨水の貯留施設、既設ため池の治水への利用、土地利用規制など、関係市町村等による様々な流域治水に関する取組に対し、現地で技術的支援を実施できるよう、流域内に立地する大和川河川事務所王寺出張所（奈良県）に「大和川流域治水相談窓口」を、令和3年12月23日に開設します。



- 「大和川流域治水相談窓口」の発足にあたって、「別紙３」の通り、開所式を執り行います。

(添付資料)

別紙 1	「流域治水」の本格的な実践に向けた大和川水系大和川等の特定都市河川への指定
別紙 2	大和川水系大和川等 今後の流れ
別紙 3	「大和川流域治水相談窓口」開所式のご案内
参 考	流域治水関連法の活用（特定都市河川の指定による法的枠組の下での流域治水の推進）

問合せ先：

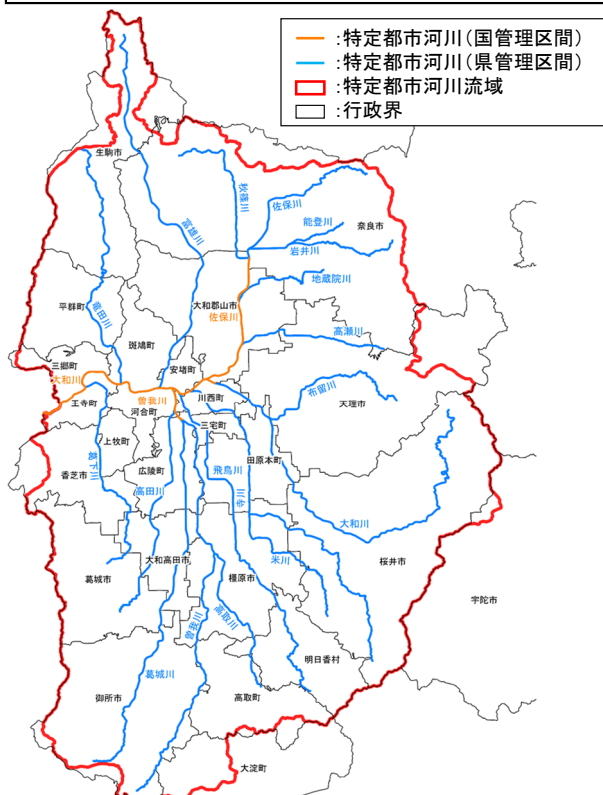
- 河川に関すること
水管理・国土保全局 治水課 課長補佐 池田 大介（内線 35-582）
流域水害対策係長 池内 寛明（内線 35-684）
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8455 FAX 03-5253-1604
- 下水道に関すること
水管理・国土保全局 下水道部 流域管理官付 課長補佐 橋本 翼（内線 34-323）
計画係長 奥村 誓悟（内線 34-315）
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8432 FAX 03-5253-1597
- 流域治水相談窓口・開所式に関すること
近畿地方整備局 大和川河川事務所 副所長（技術） 林 政行（内線 204）
総括保全対策官 井上 貴嗣（内線 308）
代表 072-971-1381 直通 072-971-4087 FAX 072-973-3967

大和川水系流域図



特定都市河川 R3.12.24指定

河川区間：大和川水系大和川他 計18河川
流域面積：712km²（流域内の市町村数 25）



大和川流域総合治水対策の推進（S60～）

- 河川改修や水路改修等の推進
- 大和川流域における総合治水の推進に関する条例(奈良県)の施行
流域における新たな課題の解決に向けた取組の強化
総合治水の取組を体系的に実施 (H30.4.1～)
- 奈良県平成緊急内水対策事業に着手 (H30.5～)
喫緊の課題である内水浸水被害の解消に向け、市町村と連携し、対策に必要な貯留施設を整備



大和川流域総合治水対策協議会（R3.7.19開催）
流域自治体より特定都市河川の指定を要望

特定都市河川に指定し、法的枠組みのもとで「流域治水」を強力に推進 ～流域治水関連法の施行後、全国初の指定～

ハード整備の加速化

- 河川整備の加速化
流域水害対策計画に基づく河道掘削や遊水地等の整備を加速化



流域における貯留・浸透機能の向上

- 貯留施設の整備
流域で雨水を貯留・浸透させ、水害リスクを減らすため、公共や民間企業等による雨水貯留浸透施設の整備を促進
 - ため池の治水利用
既存ため池を治水に活用するための放流口の改修等を促進
- 公共・民間による対策への補助金、税制優遇等の制度を活用**

雨水貯留浸透施設整備に対する主な支援
補助率の向上（補助率1/3⇒1/2）
固定資産税を1/6～1/2に軽減



高田土木事務所駐車場
地下貯留施設
（大和高田市栄町）



ため池治水利用
（天理市庵治町）

水害リスクを踏まえた土地利用

- 浸水被害防止区域の指定
貯留機能保全区域の指定
条例で指定する『市街化編入抑制区域』等を中心に区域の指定を検討

＜浸水被害防止区域の指定による規制の例＞
その土地で農業等を営む方の住宅の建築
⇒床面高さや構造安全の確保が必要となる
農地における食料品店や診療所の建築
⇒原則、開発禁止となる※

※R4.4.1改正都市計画法施行後



市街化編入抑制区域※の指定状況
※市街化調整区域内の土地の区域であって、10年につき1回の割合で発生するものと予想される降雨が生じた場合において想定される浸水深が50cm以上の土地の区域

今回記者発表

令和3年
5月10日

特定都市河川浸水被害対策法等の
一部を改正する法律 公布

令和3年
7月19日

大和川流域総合治水対策協議会の開催
※特定都市河川指定に関する意見・要望

令和3年
11月1日

特定都市河川浸水被害対策法等の
一部を改正する法律 全面施行

令和3年
11月12日

特定都市河川指定に係る法定意見聴取
※指定について、全ての都道府県及び市町村の長並びに
下水道管理者より異議無し

令和3年
12月23日

「大和川流域治水相談窓口」の開設

令和3年
12月24日

特定都市河川の指定
※河川への雨水の流出増加を抑制するための対策を義務付ける
(雨水浸透阻害行為の許可)運用の開始

流域水害対策協議会(仮称)の設置

流域水害対策計画の策定

報道関係者用

令和3年12月21日

国土交通省近畿地方整備局
大和川河川事務所 調査課 宛「大和川流域治水相談窓口」開所式のご案内
【開催日：令和3年12月23日（木）10:00～（受付9:30～）】※取材を希望される方は、下記に必要事項を記載いただき、FAXで
お申し込みください。

FAX:072-973-3967

機関名	参加人数	車台数	代表者連絡先
	名	台 (車種)	所属（部署） 氏名 連絡先（住所・TEL・Email）

※送り状は不要ですので、本紙のみをそのままFAXして下さい。

※手書きで結構です。

※当日の取材について、係員の指示に従い所定の場所に駐車をお願いします。
また、新型コロナウイルス感染防止対策へのご協力をお願いします。

※申込みは、令和3年12月22日（水）17:00までをお願いします。

○新型コロナウイルス感染防止対策へのご協力のお願い

開所式取材にあたり、新型コロナウイルスの感染防止対策として、以下の内容について、ご協力をお願いします。

1. 開所式当日、発熱がある場合や具合が悪い場合には、取材を控えて頂きますようお願いいたします。
2. 会場にお越しになられましたら、速やかに受付にて、参加者ごとに「所属・氏名・連絡先」のご記入をお願いします。
3. 開所式受付時の検温及び消毒液による手指消毒にご協力をお願いします。検温の結果、取材をご遠慮頂く場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
4. 開所式開催日(12月23日)から過去2週間以内に発熱や感冒症状で受診や服薬等をされた方は、開所式の取材を控えて頂きますようお願いいたします。
5. 集団感染を防ぐため、取材スタッフは最小限の人数でお願いするとともに、会場においては「3密回避」など感染症拡大防止にご配慮ください。
6. 飛沫感染防止のため、来場時にはマスク等の着用にご協力をお願いします。
7. 式典参加後に、発熱などの症状が出ましたら、必ず下記担当者までご連絡をお願いします。

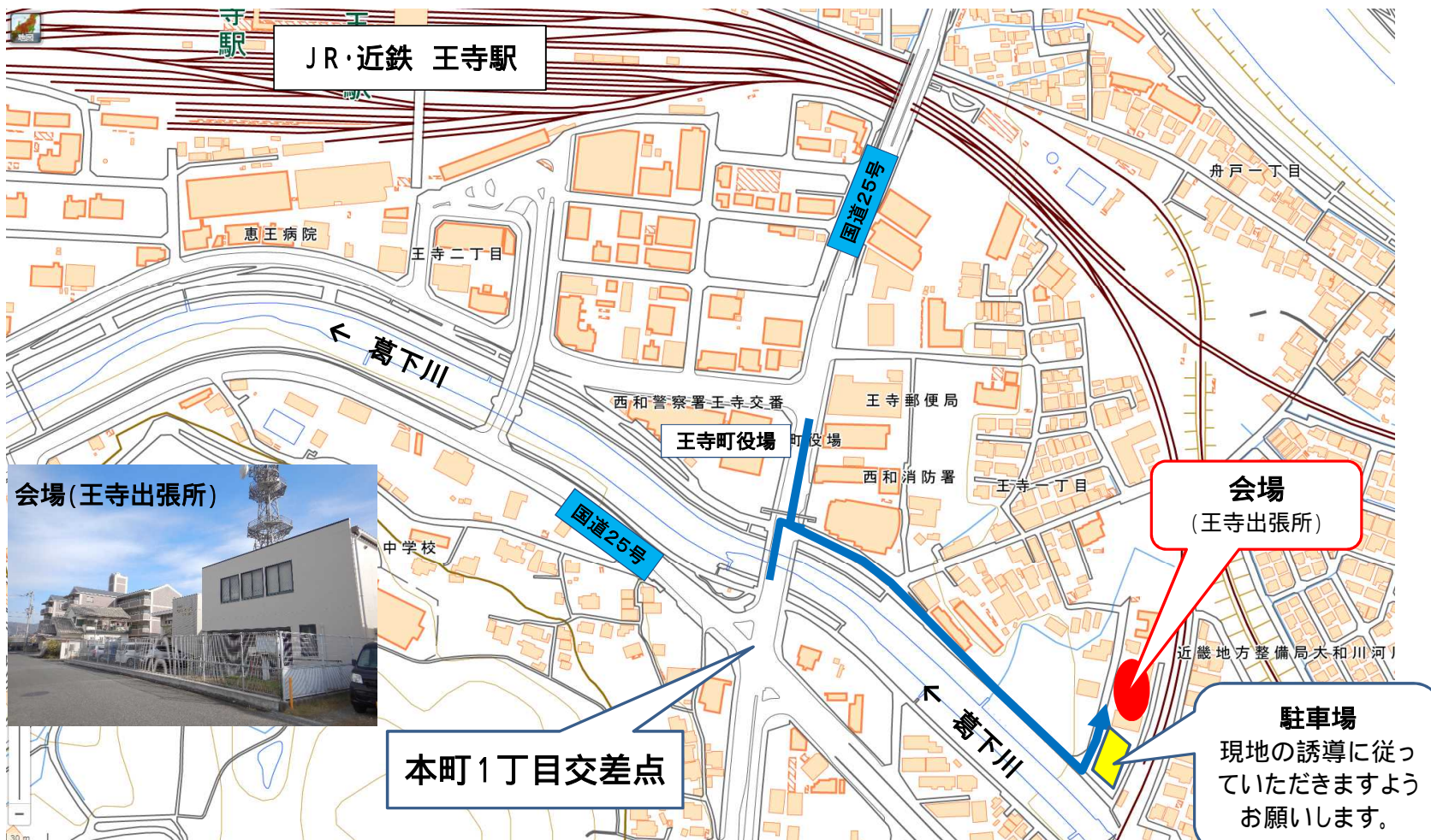
＜担当者＞

国土交通省	近畿地方整備局	大和川河川事務所	総務課
	総務課長	古原 悟(ふるはら さとし)	
		(電話:072-971-1381)	

「大和川流域治水相談窓口」開所式 会場案内図

日時: 令和3年12月23日(木) 10時00分 ~ (受付9時30分 ~)

会場: 大和川河川事務所王寺出張所(奈良県北葛城郡王寺町王寺1-13-8)



国土地理院地図に加筆作成

流域治水関連法の活用（特定都市河川の指定による法的枠組の下での流域治水の推進）

参考

「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第31号）

- **流域治水**を実践する計画・体制として、国・都道府県・市町村等の関係者の協働による遊水地等の整備、雨水貯留・浸透対策、浸水のおそれがある土地の利用等に関する計画を策定し実践する法的枠組「**流域治水関連法**」が令和3年11月1日に施行
- **特定都市河川への指定**により本枠組を活用し、実効性のある対策を実施することにより、**流域の治水安全度を向上**

特定都市河川指定 全国の河川へ指定拡大
（国管理区間有：大臣指定、国管理区間無：知事指定）

流域水害対策協議会 計画策定・対策実施
構成員：河川管理者、下水道管理者、都道府県、市町村等

流域水害対策計画 策定 浸水被害の発生を防ぐべき目標となる降雨に対し、概ね20-30年の間に実施する取組を定める

特定都市河川法の制度・施策等

＜制度・施策等の活用主体＞

- 河川管理者等
- 都道府県
- 市町村
- 民間事業者・住民等

遊水地・輪中堤・排水機場等のハード整備

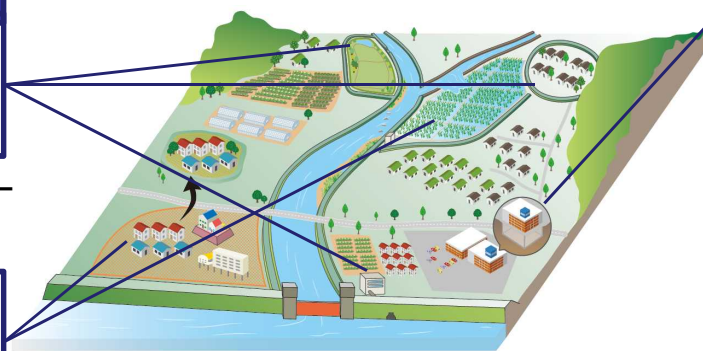
- 流域水害対策計画に位置付けられたメニューについて**整備の加速化**

水害リスクを踏まえた土地利用規制・住まい方の工夫等

- ① **貯留機能保全区域**（洪水等を一時的に貯留する機能を有する農地等を指定）
 - 指定権者：都道府県知事等
 - 盛土等**の行為の**事前届出を義務化**
 - 届出内容に対し、必要に応じて**助言・勧告**が可能

雨水浸透阻害行為の許可

- 宅地等以外の土地で行う**流出雨水量を増加させるおそれのある行為**を許可制とする
- 対象：公共・民間、一定規模（**1,000m²※**）以上 ※条例で基準強化が可能
- 雨水貯留浸透施設の整備を義務付け



- ② **浸水被害防止区域**（浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定）
 - 指定権者：都道府県知事
 - 都市計画法上の原則開発禁止**
 - 住宅・要配慮者施設等の開発・建築行為を許可制**とすることで安全性を確保

雨水貯留浸透施設の整備

- ① **雨水貯留浸透施設整備計画の認定**
 - 対象：民間事業者等が整備する施設
 - 規模要件： $\geq 30\text{m}^3$ （条例で $0.1-30\text{m}^3$ の間で基準緩和が可能）
 - 支援策：**税制優遇**、**国庫補助**（補助率**1/2**）、地方公共団体の**管理協定制**度
 - 固定資産税**の減税：課税標準を**1/6-1/2**の間で**市町村の条例で定める割合に軽減**（参酌標準**1/3**）
- ② **国有地の無償貸付又は譲与**
 - 流域水害対策計画に基づく施設を設置する**地方公共団体**に対し、普通財産である**国有地の無償貸付又は譲与**が可能